



## 日本私立看護系大学の教育・研究、経営の質向上にむけて、 今までの継続をふまえさらなる充実をめざして

会長 大島 弓子

今年度から2年間、一般社団法人日本私立看護系大学協会の会長になりました大島弓子です。どうぞよろしくお願いいたします。

昨年度に引き続きとなりますが、本協会は理事・監事を選挙で選出して再発足した新たな理事会のもとで行われ、私も、あらためて選出された会長となります。

昨年度の選挙経過ですが、全国の会員校の所在地ごとに6区分、短期大学区分の計7つの区分で理事を、また、全国区で監事を選挙で選出しました。その結果、16名の理事、2名の監事が選出されました。この理事・監事に、総会で承認された指名理事2名を加えたメンバーで2018年度理事会組織が発足しました。

日本私立看護系大学協会は、故日野原重明先生が私立看護大学・短期大学の学長方に呼びかけ、その賛同のもと1976年7月に、「日本私立看護系大学協会」の名称の組織として発足し、今年で42年目となる組織です。日本の私立看護系大学・短期大学が、私学の抱える諸々の課題を解決するために連携・協力しながら取り組んできた歴史があります。

この42年間に、発足時、会員校11校（大学2、短期大学9）だった私立看護系大学が、現在は会員校187校（大学175、短期大学12）と急増しました。この増加は、看護学教育が大学化へと成長発展していることを示しているとも思われ、看護学教育の質向上にむけて喜ばしいことではあります。しかしながら、増加に伴い、今までであった課題が、さらに顕在化されてきたり、新たに発生している課題も数多くあります。例えば、急増する大学における教員の教育力の向上を促す必要性、質が担保された入学生の恒常的な確保、私立看護系大学の安定的なガバナンス運営の在り様等々。協会として組織的に取り組む必要性のある多様な内容が増えてきたと思われ。まさに、本協会の目的である「わが国の看護教育の高等教育機関として

の私立大学の責任の重要性に鑑み、大学相互の提携と協力によって大学の振興をはかり、学術と教育の発展に寄与し、看護高等教育機関の使命達成」に向けた活動を充実させていくことの重要性を感じております。

今年度は、重点事業の方針として、①新たな理事会・委員会活動において継続的な活動を担保する体制作りの確立 ②研修内容の体系化と実践・評価 ③私立看護系大学運営に関する政策の把握と発信 ④事務局体制の強化をあげ、活動してまいります。具体的には、各委員会主催で、計5つの研修会を企画・運営していくことや、研究助成の推進等の活動等を開始しております。また、日本看護系大学協議会と昨年度からデータベースで連携をすることになりましたが、今年度からはさらに必要な内容について協力関係を深めていく予定です。

本協会の今までの活動を継承しつつ、新たな取り組みを加えて発展させていく方針で、理事一同取り組んでいきたいと存じます。

どうぞ皆様、よろしくご挨拶申し上げます。



©MPC

# 専門職大学等の制度化

文部科学省高等教育局大学改革官 渋谷 秀行

## 1. 制度化の趣旨・背景等

ニューヨーク市立大学のデビッドソン教授が「2011年に、アメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就くだろう」と予測するなど、時代の変化がますます速まる中、さまざまな職業分野において、より付加価値の高い仕事、新しいものを考え出す仕事が求められるようになっていきます。また、専門学校を含む高等教育への進学は約8割となり、高等教育に対するニーズも多様化しています。産業界からは実社会とのつながりを意識した実践的な教育、また社会人の学び直しへのニーズが要望されています。

こうした状況を踏まえ、大学制度の中に位置づけられつつも、実習を重視した実践的な職業教育を大幅に取り入れ、理論と実践をバランス良く学修し、専門職業人材を育成する高等教育機関として、2017年の学校教育法改正により、専門職大学・専門職短期大学が制度化されました。

修業年限は、大学4年、短大2年か3年です。大学の一種ですので、専門職大学卒業者には「学士（専門職）」、専門職短大卒業者には「短期大学士（専門職）」の学位が授与されます。

今後、成長が期待される分野の人材、地域産業の担い手、地元の成長を支える人材、地域で就職する人材等の育成に寄与する高等教育機関となることが期待されています。

## 2. 専門職大学の制度設計のポイント

専門職大学の目的は、深く専門分野を教授・研究し、専門職を担う実践的かつ応用的な能力を育成・展開することです。設置できる分野は、特に限定していませんが、6年制となる医学・歯学・薬学・獣医学の課程は対象外です。質保証の仕組みとして機関別認証評価を7年以内ごとに、分野別認証評価を5年以内ごとに義務づけています。

既存の大学にない仕組みとして、4年の課程を前期と後期（2年+2年または3年+1年）に分ける教育課程を編成することもできます。この場合、前期課程修了で「短期大学士（専門職）」の学位授与ができます。このほか、社会人が学びやすい仕組みとして、実務経

験を臨地実務実習の単位や修業年限に通算できる仕組みも設けています。

教育課程の編成方針にあたっては、産業界及び地域社会と連携しつつ、必要な授業科目を自ら開発・開設し、不断に見直すものとされています。学内に「教育課程連携協議会」を設置し、教職員のほか、専攻に係る職能団体や業界団体等の関係者、地方公共団体職員等地域の関係者、臨地実務実習等の授業実施に協力する事業者等が参画して、教育課程の編成・実施・評価について審議いただくこととなります。

実践的な教育課程編成のために、卒業に必要な124単位（4年制の場合）のうち、約3分の1にあたる40単位以上を実習等による授業科目とする必要があります。さらに、このうち企業等での臨地実務実習が20単位（600時間相当）以上必要です。したがって、通算で3カ月半から4カ月くらいの期間は学外で実習をすることになります。

教員についても、専任教員のおおむね4割以上を実務家教員（専攻分野で5年間の実務経験を有し、かつ高度の実務の能力を有する）とすることを求めています。そのうちの半分は、研究実績を有する実務家教員（大学等で教えた経験、修士以上の学位、企業等での研究業績があること等）であることが必要です。また、原則として、同時に授業を行う学生数は40人以下で行うものとしています。

## 3. 専門職大学の制度設計

引き続き、制度設計のもう少し細かな点について説明します。

専門職大学等では、実践力と創造力を併せ持つ専門職業人材を育成する観点から、大綱化された既存の大学とは異なり、4つの科目区分ごとに一定単位以上の修得を卒業要件として課すことを求めています。基礎科目（20単位以上）は、社会的・職業的自立を図るために必要な能力に加えて、生涯にわたり自らの資質を向上させるために必要な能力を育成します。職業専門科目（60単位以上）は、特定の職業において、必要とされる理論的かつ実践的な能力に加え、当該職業の分野全般にわたり必要な能力を育成します。展開科目（20単位以上）は、専攻する特定の職業分野に関

連する他分野の応用的な能力を持ち、当該職業の分野において創造的な役割を果たすために必要ものを育成します。専門技術を活かした開業や、新たな事業展開を図る際に必要となる経営等の意識や、連携・協働が進む隣接する他分野の職業に関する知識等を学びます。総合科目（4 単位以上）は、修得した知識、技能等を総合し、実践的、応用的な能力を総合的に高めます。

臨地実務実習は、企業その他の事業者の事業所またはこれに類する場所において、当該事業者の実務に従事することで実習を行う授業科目です。病院も実習先になり得ます。臨地実務実習の実施計画は事業者と協議して作成するものですが、正規の授業科目ですので、実習先任せにせず、大学として主体的に検討することが重要です。記載事項は、実習の内容と期間、1 日の実習時間、主たる実習場所、受け入れる学生数、実習指導者の配置、成績評価の基準と方法、学生に対する報酬や交通費支給等の取扱い、実習中の災害補償及び損害賠償責任、その他実習に必要な事項となります。

実習先の事業者では、実習指導者として、職業の分野にかかる高い識見、十分な実務経験を有し、指導を行うための必要な能力を有する人を配置します。担当教員による実施状況把握は、巡回指導等の実施、定期的な報告の受理等により、把握できる体制を整えます。

なお、臨地実務実習で 20 単位を確保できない場合に、事業者と連携して開設し、学内で当該事業者の実務に関わる課題に取り組む授業科目（連携実務演習等）により代替することを、最大 5 単位まで認めています。あくまで代替なので、連携先事業者における実務に密接な関連を有し、学生の探求的な学習活動が促されるものであることが条件です。

教員に関する事項について、いわゆる主要授業科目は原則として専任の教授または准教授が担当します。専任教員の数については既存の大学と同様に設置基準で最低数を定めていますが、実務家教員を 4 割以上とする必要があります。実務家と認められるためには、実務を離れておおむね 5 年から 10 年以内である必要があります。

なお、みなし専任教員の制度を設けており、1 年につき 6 単位以上の授業科目を担当し、教育課程編成その他の学科の運営についての責任を持つ方であれば、常勤でなくても、専任教員の数にカウントすることができます。これにより、企業等の現場で、現に取り扱われている生きた知識・技能等を教授することが期待されます。

教員の資格は、基本的に既存の大学と同じで、教授は専攻分野について特に優れた知識および経験を有す

ると認められる者、准教授は専攻分野について優れた知識および経験を有すると認める者、助教は専攻分野について知識および経験を有すると認められる者です。

#### 4. 設置申請について

新設の場合は、開設する前々年度の 10 月に申請し、約 1 年間文部科学省の大学設置・学校法人審議会で審査して、開学の半年前に設置認可、学生募集開始になります。既存の大学・短大の学科に専門職学科を作る場合は、開設年度の前年度の 3 月に設置認可申請をして、約半年の審査後設置認可された場合に、学生募集開始になります。

なお、「地域における大学の振興および若者の雇用機会の創出による若者の修学および就業の促進に関する法律」が成立し、10 年間東京 23 区内の学生定員を増加させない措置が設けられたところですが、専門職大学等については、新たな制度であることにかんがみ 2024 年度開設まで定員増を伴う設置認可申請が可能となっています。

#### 5. むすび

専門職大学においても、既存の大学と同様、3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づいて大学としての教育に取り組んでいただく必要があります。その意味でも、専門学校が教育内容を特に充実もせずにそのまま専門職大学になれるというものではありません。

現在、中央教育審議会では、第 4 次産業革命や本格的な人口減少社会の到来を受け、2018 年に生まれた子どもが大学を卒業する 2040 年を見据えて、我が国の高等教育に関する将来構想について御議論をいただいています。既存の大学も含めたこうした動きについてもご注視いただければ幸いです。

#### 質疑応答

Q：看護専門学校が専門職大学に移行する場合、前期 3 年間で国家試験を受けて、もう一つ 1 年学習すれば学士が取れますか。

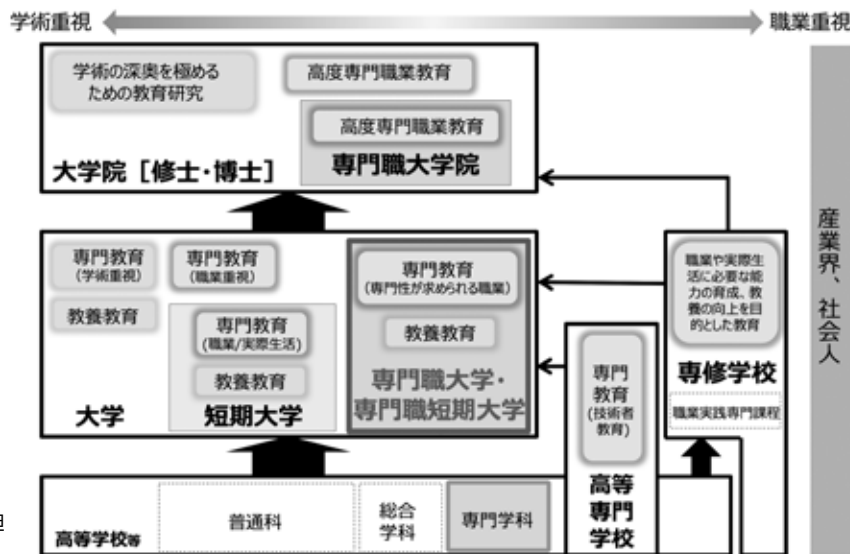
A：前期 3 年＋後期 1 年の教育課程を組む場合、前期課程 3 年間で基礎 15、職業専門 45、展開 15、総合 2 以上の 77 単位が取れる教育課程とする必要があります。一方で、看護師の養成所となるためには指定規則に基づく科目 97 単位の履修も必要です。展開科目の存在を踏まえると、両方を 3 年間でクリアする時間割を組むのは

ハードルが高いように思います。

- Q：専門職大学と専門職大学院の違いは何ですか。  
 A：専門職大学院は大学院レベル、専門職大学は学部レベルです。  
 Q：看護教育は実習、理論、看護協会とか業界との密な連携の中で基礎教育をやり、大学院で専門看護師等の育成もやっています。看護学校の場合の設置認可は他の分野と同じですか。  
 A：看護は、既存の大学教育においても、理論と実践、実務家の教員、病院との人事的な往復も含めて確立しており、素晴らしいモデルと言えます。設置認可については、大学教育としての教育課程編成となっているか、教員はどうか、設備は整っているか、養成する人材像を示しているかなどを審査します。  
 Q：文科省は大学の看護学教育のモデル・コア・カリキュラムを示しながら、専門職大学をつくる

のはどうしてですか。

- A：専門職大学は、特定の職業に限定したのではなく、さまざまな職業について実践力と創造力を備えた人材を育成するものとして制度化されました。一方、看護学教育モデル・コア・カリキュラムは、看護師を育成する大学として、具備すべき知識や能力に関する具体的な学修目標を示したものです。  
 Q：既存の看護大学と看護の専門職大学の違いはどこにありますか。  
 A：看護学教育に係る部分はモデル・コア・カリキュラムを踏まえた内容としていただくことについては既存の看護大学と看護の専門職大学で変わるものではありませんので、違いが生じる部分としてはその他の部分、特に展開科目で何を学修しどのような応用力・創造力を身に付けさせるかになると思われます。



高等教育機関の役割分担のイメージ

	大学・短期大学	専門職大学・専門職短期大学	専門学校 (専修学校専門課程)
目的	●学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる【学校教育法第83条】 ～短大は、深く専門の学芸を教授研究し、職業及び実生活に必要な能力を育成することを主な目的とする【学校教育法第108条】	●深く専門の学芸を教授研究し、専門性を求められる職業を担うために必要な実践的かつ応用的な能力を育成・展開させる ※ 大学・短大のうち、上記を目的とするものは、専門職大学・専門職短期大学とする【学校教育法第83条の2、第108条第4項】	●職業に必要な能力を育成する【学校教育法第124条】
教育(職業教育)の特色	●幅広い教養の教育と学術研究の成果に基づく専門教育 ～職業人養成もその中で行われる → 大学教育における職業教育は、教養教育の基礎に立ち、理論的視座を持った分析的・批判的な見地からのものとして行われる点に特色	●理論と実践を架橋する教育【大学との違い】 ・実習等の重視 ※ 卒業単位の概ね1/3以上は実習等(長期の現地実務実習を含む) 【専門学校との違い】 ・理論にも裏付けられた実践力の育成 ・特定職種の専門性に止まらない、幅広い知識等の習得 ※ 分野全般への精通、関連他分野への展開、生涯にわたる資質向上のための基礎の涵養	●特定職種の実務に直接必要となる知識・技能の教育 ※ 豊富な実習等による即戦力の育成に強み
教員組織	研究者教員が中心	●実務の経験等を有する教員を積極的に任用 ※ 専任教員数の4割以上は実務家教員(研究能力を併せ有する教員を含む) ●理論と実践を架橋する教育課程の提供に必要な研究者教員・実務家教員を適切に配置	●実務に関する知識・技能を有する教員が中心

大学・短大・専門学校と専門職大学・専門職短大の比較①

## 新規会員校紹介

### 関西医科大学 看護学部看護学科

〒 573-1004 大阪府枚方市新町 2-2-2

関西医科大学は昭和 3 年に大阪女子高等医学専門学校として設立され、長く医科単科大学として歴史を刻み、今年 90 周年を迎えました。平成 30 年 4 月に看護学部が開設され、現在 100 名の学生の声が学舎に響きます。同時開設した大学院看護学研究科においても博士前期課程 12 名・博士後期課程 7 名の学生が学んでいます。

看護学部ではこれからの医療体制を見据え、社会の中で必要となる看護職の育成を図り、4 年間をかけ看護学を学び、その結果として保健師・看護師国家試験受験資格を有する人を育てることとしました。また、10 名ですが、助産師を目指す学生にもその場が得られるようなカリキュラムを組んでいます。大学院の教育では、それぞれの進度に合わせて、専門職としての自覚を基盤に学問を醸成する時間を大切にできる気風を育てたいと思っています。

関西医科大学枚方キャンパスに象徴されるように医学部・附属病院・看護学部が病院を中核にして両翼を広げています。医

学部と看護学部は学舎を共有し、学生が共に学び活動しています。また、京阪沿線には、関西医科大学関連病院等があり、実習の協力体制が整っています。地域の人々を対象とした実習は 1 学年から 4 学年まで配置され、地域の人々にも学生を育てる一翼を担っていただいています。

少子高齢社会の進行による疾病構造の変化や人々の生活様式の変化に合わせた看護を創造できる看護職者が育っていくよう教職員総力をあげています。



### 駒沢女子大学 看護学部看護学科

〒 206-8511 東京都稲城市坂浜 238

本学は、1927 年（昭和 2 年）東京世田谷区に駒沢高等女学院として創立し、幼稚園・小学校（1974 年まで）・中学校・高等学校・短大・大学・大学院の女子教育に貢献してきております。1989 年（平成元年）に東京都稲城市にキャンパスを移転し、創立 90 周年の記念すべき 2017 年（平成 29 年）に看護学部開設の認可を受け日本発の曹洞宗の学部発足となりました。現在のキャンパスには中学・高校、短大（保育）、1 学群 4 学類（人間文化・観光文化・心理・住空間デザイン）・2 学部（人間健康学部：健康栄養学科と看護学部）および人文科学研究科（修士課程）2 専攻が設置されております。

本学の建学の精神は、道元禅師の禅の教えである「正念」と「行学一如」を教育の根本においた女子教育にあります。この「正念」とは、座禅により正しく物事を見つめ、捉えていくことであり、「行学一如」とは、実践すること（行）と学ぶこと（学）を一体化させていくこと（一如）を示しています。この教えこそまさしく看護に通ずるものであり、看護学部では、看護の対

象者を自分の価値観や尺度で勝手に解釈することなく、素直に事実を正しく見る目（確立された自己）を養い、また知識だけでなく的確な根拠に裏付けされた技能と相手を思いやる豊かな心を持ち備えた態度（人間性）の育成を目指しております。カリキュラムの特徴としては、1 年次に仏教学を必修科目とし、キャンパス内の中心に設置されている座禅堂にて座禅演習を取り入れています。

本協会の仲間として今後ともどうぞよろしくお願い致します。



## 仙台赤門短期大学 看護学科

〒 980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6-41

仙台赤門短期大学は、広瀬川を眼下に見下ろし、遠くには仙台港が見える、自然豊かな青葉山に新設された看護教育のための単科短期大学である。仙台駅から地下鉄最寄り駅まで 9 分、最寄り駅から短大へはスクールバスが運行している便利さである。東北大学と宮城教育大学に隣接し、学びにはきわめて恵まれた環境にある。

設立理念は、「地域貢献」「専門職業人」「創造的看護力の推進」の人材育成である。超高齢化社会の将来を見据えて、学校法人がすでに 70 年もの間「赤門鍼灸柔整専門学校」教育で社会に貢献してきた東洋医学を、新たに「看護」に導入する方策を考えている。

今や男女ともに 80 歳越えしている平均寿命を、いかに健康寿命で過ごせるようにするのか。健康管理能力をいかに自己で、あるいは地域で高めるように啓発していくのか—こうした予防医学への視点から、超高齢化が加速している東北の地で「看護学」と「東洋医学」的視点でアプローチし、効果を上げることが将来のベストの看護であると考えている。

その成功のためには、教員と学生が丸となって歴史のペー

ジを書き込んでいく作業が必要である。教員は看護と東洋医学の連携のための EBM や EBN（根拠に基づいた医療・看護）の証明を積極的に進めること。学生はその実践に向けたスキル獲得を目指すこと。それらをスムーズに進めるには学生と教員の信頼関係が必須である。

開校半年、学生も教員も“明るく・楽しく”をモットーに、学習・教育・研究に励んでいる。



## 大東文化大学 スポーツ健康科学部看護学科

〒 355-8501 埼玉県東松山市岩殿 560

大東文化大学は、1923 年（大正 12 年）当時の国会にあたる帝国議会の決議によって創設された大東文化協会が設置する大東文化学院を前身とし、日本文学、書道、中国学などの分野で伝統と歴史を重ねてきました。今日では人文・社会科学全領域だけでなく、体育・保健衛生系の領域までもカバーする 8 学部 18 学科を擁する総合大学へと発展し続けています。

建学の精神である「東西文化を融合した新しい文化の創造を目指す」に基づき「東洋固有文化の尊重と豊かな人格の形成に努め、人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成する」ことを教育理念としています。さらにこの教育の目的とする能力と人格を「大東学士力」と定義し、すべての学生が大東学士力を身に付けるための質の高いリベラルアーツ教育の展開を目指しています。その上でスポーツ・健康科学部看護学科は「看護専門職として自ら主体的に学問を探究し、好奇心に満ちた豊かな人格形成と多文化社会に生きるさまざまな人々への理解を涵養し、住み慣れた地域社会における生活者の健康回復・維持・増進に向けて創造的に活用するための看護実践能力を発揮できる人材を育成する」ことを目的としています。これらを達成す

るために、積極的なアクティブラーニング、ICT を使用した教育方法の導入、領域横断型チーム教育体制の構築、着実な看護実践能力を身に付けるためのシミュレーション教育の活用などを取り入れていきます。これに伴い教員間では FD 活動に励み研鑽している次第です。

広大な自然に囲まれた進化する郊外型キャンパスにある本学科では、敷地内に併設されている多様な学生支援施設が存在し、絶好の学修・研究環境にありますので「なりたい自分になる」をモットーに自己実現を果たし、充実した学生生活を送ってほしいと願っております。



## 東京医療保健大学 千葉看護学部看護学科

〒 273-8710 千葉県船橋市海神町西 1-1042-2

2005 年に開設した東京医療保健大学は、今年度新たに本学部と和歌山看護学部が加わったことで、看護師養成課程を有する 4 年制大学の中で日本最大規模の大学となりました。中でも千葉看護学部は、地域医療を推進する病院グループである独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）と協定関係を結び、実習のみならず講義や演習でも協力を得て地域完結型の医療を学べる点が特徴です。主な実習先である JCHO 船橋中央病院も大学から徒歩約 3 分のところにあります。また、地域包括ケアに先進的に取り組む船橋市からも協力も得て、地域全体を見つめる「広いフィールド観」を持った看護職の養成を目指しています。

キャンパスの最寄り駅は、京成線海神駅（徒歩約 7 分）と西船橋駅（徒歩約 12 分）です。西船橋駅には、JR（総武本線、武蔵野線、京葉線）、東京メトロ（東西線）、東葉高速鉄道の 3 社 5 路線が乗り入れており、交通アクセスも良好です。大学周辺の環境は閑静で、学びに集中することができます。

キャンパスの敷地内には女子学生専用の寮も設置していることから、首都圏以外からも学生が進学してきています。校舎よ

り徒歩 1 分という環境の下、寮生たちが談笑しながら集団登校する姿を毎朝見かけます。

初年度ではありますが、看護学概論の一環として、5 月と 6 月に 2 日ずつ計 4 日間の見学演習を行いました。健康度の高い人と低い人、それぞれの看護の場へ赴き、比較を通して自分が学んだ看護を全員が発表することで、今後も看護を学ぶ内発的動機付けにつなげています。

今後、地域完結型の医療を実践的・総合的に学ぶことのできる看護学の拠点となるよう、教職員と学生が一丸となって千葉看護学部を創り上げているところです。



## 東京医療保健大学 和歌山看護学部看護学科

〒 640-8538 和歌山県和歌山市東坂ノ上 3

東京医療保健大学和歌山看護学部は、和歌山県、和歌山市の「地学地就」を実現するための誘致に応え、日本赤十字社和歌山医療センターとの連携により教育体制が整いました。

本学の建学の精神である「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」、「寛容で温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に則り、時代の求める豊かな人間性と教養を備え、これからの社会が抱えるさまざまな課題に対して、新しい視点から総合的に探究し解決することのできる人材の育成を目的としています。

本学部は和歌山市中心部に位置します。キャンパスは 2 カ所で、2 学年までを雄湊キャンパス、3 学年から日本赤十字社和歌山医療センターキャンパスで学びます。東京を中心にキャンパスがある 3 学部とは離れていますが、全学を対象とした新入生合宿研修で東京医療保健大学の学生である自覚をもち、和歌山看護学部の学生として学び始めています。

カリキュラムの特色として、和歌山の「人を支え、地域を支える」基盤をつくるために「わかやま学」を設置しています。さらに、実習教育は、日本赤十字社和歌山医療センターを基幹

病院として地域の実習施設の協力体制が整っています。和歌山の人々の健康を支援する看護専門職として、さらにさまざまな場で活躍できるような卒業生を送り出したいと考えております。



雄湊キャンパス



日赤和歌山医療センターキャンパス（※ 2020 年開設予定）

## 常磐大学 看護学部看護学科

〒 310-8585 茨城県水戸市見和 1-430-1

常磐大学は、「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」という建学精神のもと、自己を高め、相互に協力し、未来を拓くことのできる人材の育成をしてきております。大学の開設は 1983 年ですが、その礎は創立者諸澤みよが 1909 年に開設した裁縫教授所（伝習所）にあります。100 年を超える伝統と創立者の志を受け継ぎ、さらなる未来に向けて前進しております。現在、人間科学部、総合政策学、看護学部の 3 学部、約 2,500 名の学生が学修中です。

看護学部は、独立行政法人国立病院機構水戸医療センター附属桜の郷看護学校の 4 年制大学化を受ける形でスタートしています。そのため、県内 3 つの国立病院機構と連携協定を結び、充実した教育環境を準備することができました。また、学生の教育のみならず、臨地スタッフおよび大学教員が教育・研究において共に研鑽し、看護の質を高める体制をとっております。

カリキュラムにおいては、「地域完結型」の医療に対応できる看護職であるために、各専門科目に地域包括ケアの視点を入れ、4 年次の「地域包括ケア演習」にて統合をしています。また、「考える力」の涵養に力を注ぎ、看護職として成長し続けられ

る糧を獲得するために、「情報と看護展開Ⅰ～Ⅲ」の科目を開講しています。これらを通して、看護実践における情報の活用、看護の展開、リフレクションなどの基礎を学修していきます。

私たちは、社会から求められることや学生の多様性を鑑み、学生個々が、自身の能力を存分に発揮できることを重視しています。1 年次の「看護職への道Ⅰ」、4 年次の「看護職への道Ⅱ」は、一連の入口と出口になります。学生が、看護を探求し、自分のキャリアを考え、未来を拓く看護職としての源になる大学生生活を過ごせることを確信しています。そして、水戸の地から、変化していく社会を見据えて、看護を創造し、よりよく生きることができる社会をつくることに貢献していきます。



## 名古屋学芸大学 看護学部看護学科

〒 460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸 4-1-1

名古屋学芸大学看護学部は、2018 年 4 月に愛知県では 14 番目の看護系大学として、名古屋城の城下に開設しました。名古屋駅から 15 分という利便性、国立病院機構名古屋医療センターの敷地内にある大学としての特性をもち、市街地にありながら緑豊かな環境は学問の学び舎として高く誇れるものと考えています。

名古屋学芸大学は、1963 年にすみれ女子短期大学として誕生し、2002 年に名古屋学芸大学の開設、管理栄養学部、ヒューマンケア学部、メディア造形学部、そして看護学部と 4 学部を有する総合大学になりました。建学の精神には「人間教育と実学」を掲げ、教育理念は「人と心をテーマに、知と美と健康を創造していく」としています。看護学部も建学の精神、大学の理念を受け、「看護実践力と看護創造力をそなえ、あらゆる看護の場面で、豊かな心と人間性、高い倫理観、人権尊重と人権擁護の立場を守ることができる看護専門職、真の人間力を有する未来志向の看護専門職の育成」を目指しています。

看護学部の特徴としては、隣接する国立病院機構名古屋医療センターと包括連携協定を結び、医学関連科目を担当する講師

の招聘、看護教育に欠かせない臨地実習施設としての提供がスムーズに行われるようにしています。また、カリキュラムでは 1 年時の早い時期から医療や看護を学べる科目配置をとり、教養科目を学びながら「看護とは何か」を探求できるようにしています。

看護系大学は過密なカリキュラムの中で、学生は大変な思いをして学習を進めていきます。そのような中でも、学生同士、また教職員との関係性をもとに対人関係能力の育成、主体的な学習行動を育成していきたいと考えています。知識の習得のみならず看護実践力の向上、相手を思いやる温かい人間性の涵養を目指した看護教育を行っていきます。



名古屋学芸大学看護学部棟（名城前医療キャンパス）



## 西九州大学 看護学部看護学科

〒 845-0001 佐賀県小城市小城市町 176-27

2018（平成 30）年 4 月に西九州大学小城キャンパス（佐賀県小城市）に開学しました。定員 90 名に対し、入学生 94 名（うち男子学生 9 名）、出身県は佐賀県内から 66%、他は沖縄県を含む九州一円と関東圏から若干名です。取得できる資格は、看護師（全員）、保健師（30 名）、養護教諭 1 種（10 名）です。西九州大学は、佐賀県内に 3 キャンパス（神埼・佐賀・小城）を有する保健医療福祉の総合大学です。永原学園創立 72 年目、西九州大学開学 50 年目に長年の念願である看護学部の設置が実現し、名実ともに「生活支援を科学し実践する」大学のコンセプトが具現化しました。

教育の理念「あすなろう精神」に基づき人間教育を重視している大学に、しかもこれまでの「健康と福祉」を継承しつつ、医療、スポーツ、保育・教育、心理などの分野を加え、さらに看護学部を設置しました。2025 年から地域包括ケア時代を迎え看護専門職としての責務を、関連職種と連携しながら役割を果たすことができる人材育成に、他学部学科の教員と協働で取り組むことができる、時を得た事業でした。本看護学部は、佐賀県内で唯一の私立大学に、国、佐賀県および小城市の財政支

援を受け、佐賀県看護協会および同看護連盟の開学への助言等の支援を受けて設置されました。4 月の入学式前後の 1 週間、JR 小城駅から大学の通学路に、灯籠と桜並木で迎えていただいたことは、看護学部の誘致が小城市を挙げての喜びであることを実感できました。これからの看護学部教育に、地域住民の惜しみない協力が注がれる確証を得ることができました。緑豊かな小城公園に守られながら、学生たちは明日は檜（建学の精神「あすなろう」）になろうと、よき専門職として成長し続けることでしょう。



## 和洋女子大学 看護学部看護学科

〒 272-0827 千葉県市川市国府台 2-1-18

和洋女子大学は、明治 30 年（1897）の開学以来 120 年にわたって、自律して社会と繋がることを Mission Statement に掲げ、女性の教育を行って来ました。2018 年に開設した看護学部では、人を支える心と知識・技術を持って社会に貢献することを教育の目標にして、看護師・保健師の教育を開始しました。

和洋女子大学国府台キャンパスは、千葉県市川市国府台に立地しており、東京都葛飾区とは江戸川を挟んで隣接しています。また、近くには、東京医科歯科大学教養部、千葉商科大、実習病院である国立国際医療研究センター国府台病院、東京歯科大市川総合病院などがある文教地区でもあります。眼下を流れる江戸川の上流には伊藤左千夫の「野菊の墓」で有名な矢切の渡しがあります。校舎からは、四季折々に川面の陽炎、青嵐、雪晴の河川敷の移ろいがあり、スカイツリーそして冬の晴天には遠くに富士が望めます。これらの眺望は、学習の合い間に、安らぎをあたえてくれているものと思います。

学生たちは、和洋女子大学の長い歴史の中で醸成されたりベラルアーツを、学部を超えて学び合い、多様な価値観に触れ成長していきます。専門教育では、ICT を駆使したシミュレーショ

ン学習、遠隔医療システムや国家試験対策をはじめとした双方向学習の環境整備を行っています。

新入生 114 名が、人間性とプロフェッショナリズムを身につけ、和洋の伝統の上に新しい価値を創造できるよう教職員一同新たな一歩を進み始めました。



## 研究助成受賞・採択論文抄録

### ● 平成 30 年度看護学研究奨励賞 ●

#### Development of the Nurses' Care Coordination Competency Scale for mechanically ventilated patients in critical care settings in Japan: Part 1 Development of a measuring instrument

東邦大学 健康科学部 瀧口千枝／国立看護大学校 矢富有見子、井上智子

##### Part 1: Development of a measuring instrument

**Objectives:** To develop a draft scale measuring nurses' care coordination competency for care of mechanically ventilated patients in critical care settings.

**Method:** The scale items and concepts were derived from semi-structured interviews with 28 professionals (14 nurses, 8 physicians, 3 physical therapists, 3 clinical engineers) who are managing mechanically ventilated critical care patients. A grounded theory approach was used. After content validation by experts, two pilot tests were used to identify and correct non-discriminating items and vague items. After expert approval, the final draft scale was completed.

**Setting:** Intensive care units of acute care hospitals in Japan

**Findings:** A scale was drafted with the following 6 concepts including 51 items of nurses' care coordination competency: (1) understanding care coordination needs, (2) devising and clearly articulating the care vision, (3) aggregating and disseminating information, (4) employing resources, (5) promoting team cohesion, (6) engaging in situation-based negotiating. The interviewed participants argued that these competencies clearly reflect the inter-professional activities required for well-coordinated and individualised care and improved patient outcomes.

##### Part 2: Validation of the scale

**Objectives:** To confirm the validity and reliability of the nurses' care coordination competency draft scale for mechanically ventilated patients in Japan.

**Design/Method:** In this cross sectional observational study, a draft scale measuring care coordination was distributed to 2,189 nurses from 73 intensive care units in Japan from

February-March 2016. Based on the valid 887 responses, we examined construct validity including structural validity (exploratory and confirmatory factor analysis), convergent and discriminant validity, and internal consistency reliability.

**Settings:** 73 Intensive care units

**Results:** Exploratory factor analyses yielded 4 factors with 22 items: (1) promoting team cohesion, (2) understanding care coordination needs, (3) aggregating and disseminating information, (4) devising and clearly articulating the care vision. The four-factor model was confirmed using a confirmatory factor analysis (confirmatory fit index = .942, root mean square error of approximation = .062). Scale scores positively correlated with team leadership and clearly identified and discriminated nurses' attributes. Cronbach's alpha coefficient for each subscale was between .812 and .890, and .947 for the total scale.

**Conclusions:** The Nurses' care coordination competency scale with 4 factors and 22 items had sufficient validity and reliability. The scale could make care coordination visible in nursing practice. Future research on the relationship between NCCCS score and patient outcomes is needed.

掲載雑誌 : Intensive and Critical Care Nursing, 43, 23-29, 30-38, 2017.

連絡先 : 東邦大学 健康科学部

瀧口千枝

Tel: 047-472-2046 (直通)

Fax: 047-472-1188 (代表)

E-mail: chie.takiguchi@hs.toho-u.ac.jp

#### What prevents critically ill patients with respiratory failure from using non-invasive positive pressure ventilation: A mixed-methods study

国際医療福祉大学 成田看護学部 村田洋章／国立看護大学校 井上智子／聖路加国際大学公衆衛生大学院 高橋 理

**Aim:** To identify the factors that prevent patients in respiratory failure from using noninvasive positive pressure ventilation (NPPV). The following were evaluated:

- (i) The patients who converted from NPPV to endotracheal intubation
- (ii) The patients who abandoned NPPV.

**Methods:** Patients were interviewed regarding their experience with NPPV. Next, the factors that prevented the continuation of NPPV were identified and those data were collected retrospectively from medical records. The participants included adult patients in intensive care who

were undergoing NPPV.

The data from the interviews of nine participants were analyzed by using content analysis. Data that were collected from the medical records of 126 participants contributed to the identification of the characteristics that affected the implementation of NPPV. The factors were entered into a model by using logistic regression and decision-tree analysis.

**Results:** An interview content analysis revealed eight aspects of the patients' experiences. In the medical record analysis, the specific factors that were associated with the conversion to intubation were the Acute Physiology and Chronic Health

Evaluation II scores, breathing becoming easier, arterial oxygen partial pressure to fractional inspired oxygen ratio, and realizing the necessity of NPPV. The factors that were associated with the abandonment of NPPV included sleep loss, delirium, discomfort, and the arterial oxygen partial pressure to fractional inspired oxygen ratio. Realizing the necessity of NPPV was not statistically significant. With regard to the decision-tree analysis, the factors that were selected were similar to those that were selected in the factor analysis.

**Conclusion:** In the initial stage of NPPV, focusing on

dyspnea, sleep loss, discomfort, delirium, and the realization of the necessity of NPPV were critical in deciding on continuing this intervention or the early conversion to intubation. (Abstract was quoted from our paper.)

掲載雑誌 : Japan Journal of Nursing Science (2017) 14, 297-310

連絡先 : 村田洋章

千葉県成田市公津の杜 4-3

Tel: 0476-20-7745 (直通)

E-mail: h.murata@iuhw.ac.jp

### Midwives' respect and disrespect of women during facility-based childbirth in urban Tanzania: a qualitative study

St. Luke's International University Kana Shimoda /  
 St. Luke's International University / St. Luke's Birth Clinic Shigeko Horiuchi /  
 School of Nursing, Muhimbili University of Health and Allied Sciences Sebalda Leshabari /  
 St. Luke's International University Yoko Shimpuku

**Background:** Over the last two decades, facility-based childbirths in Tanzania have only minimally increased by 10% partly because of healthcare providers' disrespect and abuse (D&A) of women during childbirth. Although numerous studies have substantiated women's experience of D&A during childbirth by healthcare providers, few have focused on how D&A occurred during the midwives' actual care. This study aimed to describe from actual observations the respectful and disrespectful care received by women from midwives during their labor period in two hospitals in urban Tanzania.

**Methods:** This descriptive qualitative study involved naturalistic observation of two health facilities in urban Tanzania. Fourteen midwives were purposively recruited for the one-on-one shadowing of their care of 24 women in labor from admission to the fourth stage of labor. Observations of their midwifery care were analyzed using content analysis.

**Results:** All the 14 midwives showed both respectful and disrespectful care and some practices that have not been explicated in previous reports of women's experiences. For respectful care, five categories were identified: 1) positive interactions between midwives and women, 2) respect for women's privacy, 3) provision of safe and timely midwifery care for delivery, 4) active engagement in women's labor process, and 5) encouragement of the mother-baby relationship. For disrespectful care, five categories were

recognized: 1) physical abuse, 2) psychological abuse, 3) non-confidential care, 4) non-consented care, and 5) abandonment of care. Two additional categories emerged from the unprioritized and disorganized nursing and midwifery management: 1) lack of accountability and 2) unethical clinical practices.

**Conclusions:** Both respectful care and disrespectful care of midwives were observed in the two health facilities in urban Tanzania. Several types of physical and psychological abuse that have not been reported were observed. Weak nursing and midwifery management was found to be a contributor to the D&A of women. To promote respectful care of women, pre-service and in-service trainings, improvement of working conditions and environment, empowering pregnant women, and strengthening health policies are crucial.

**Keywords:** Disrespect and abuse; Facility-based childbirth; Humanized childbirth; Mistreatment; Quality of care; Respectful care; Tanzania

掲載雑誌 : Reproductive Health 201815:8

<https://doi.org/10.1186/s12978-017-0447-6>

連絡先 : 聖路加国際大学

下田佳奈

Tel: 03-3543-6391

Fax: 03-5565-1626

E-mail: kana-shimoda@slcn.ac.jp

## Effects of different methods of reflection on nurses' gaze and judgement in a task using a touch panel

Tokyo Medical University Ayako Nishimura

**Aims and objectives:** To clarify the effects of different methods of reflection on nurses' gaze and judgement in a task using a touch panel, written and oral methods of reflection were compared.

**Background:** Recently, with the development of ICT, nursing education and learning with ICT have spread. However, there are few studies that have analysed the objective effects of learning with ICT and the effects of different methods of learning.

**Design:** This study was a randomised controlled trial comparing writing and oral reflection groups.

**Methods:** Forty-one nurses were divided into two groups as follows: 21 nurses in the writing group and 20 nurses in the oral group. Eye movements were recorded as subjects performed a task on a touch panel. A still photograph of the hospital room was displayed on the touch panel, and the subjects touched the panel according to the instructions provided. Statistical analyses were performed using the Mann-Whitney test to compare the results between the two groups.

**Results:** In an observation task using a touch panel of a setting requiring environmental improvement, we found no observable differences between the two reflection methods with regard to gaze and judgement in the overall setting. However, with respect to the items in the setting, the writing group judged with gazing after reflection, whereas the oral group judged without gazing.

**Conclusions:** Oral reflection as well as reflective writing had positive effects on observation for tasks requiring overall gaze and judgement. On the other hand, reflective writing promoted the visual verification of items requiring observation in the hospital setting.

**Relevance to clinical practice:** Reflective writing promotes visual verification in nurses in a clinical setting while performing a task using a touch panel.

掲載雑誌 : journal of clinical nursing

連絡先 : Tel: 090-9752-0775

E-mail: nishiaya@tokyo-med.ac.jp

## Factors affecting pain assessment scores in patients on mechanical ventilation.

杏林大学保健学部看護学科 看護学専攻 伊藤有美 / 杏林大学保健学部健康福祉学科 照屋浩司 /  
杏林大学医学部心臓血管外科学教室 窪田 博 / 杏林大学医学部麻酔科外科学教室 萬 知子 /  
杏林大学保健学部看護学科 看護学専攻 中島恵美子

**目的:** クリティカルケア領域において人工呼吸管理中の患者の痛みを的確に判断するために評価スケールを使用することが推奨されている。しかし、これらを活用するにあたり、患者の全身状態や治療環境との関連性について検討した研究はこれまでにない。そこで、本研究では、鎮静レベルや呼吸状態など患者の病態が疼痛評価にどのように影響を及ぼしているかを明らかにすることを目的とした。

**方法:** 2013年5月30日から9月15日までの間に都内大学付属病院において手術を受け、術後集中治療室にて人工呼吸管理を要した20歳以上の患者を対象に痛みを評価し、それに影響すると考えられる因子を診療録より収集した。痛みの評価は、American College of Critical Care Medicine および日本呼吸療法医学会ガイドラインにて推奨される Behavioral Pain Scale (以下、BPS) を使用した。患者のBPS評価値が6点以上(痛みあり)を示すか否かを従属変数とし、得られた患者データがどのように影響するかを分析するために、多重ロジスティック回帰分析を用いて解析を行った。

本研究は、所属研究機関および調査先医療機関における倫理審査委員会の承認の下に実施した。

**結果:** 対象は心臓血管外科手術を受けた患者20例で、安静時および体位変換、気管吸引前後の合計99場面においてBPSを評価した。多重ロジスティック回帰分析により、性別、

APACHE II、RASS、PaCO<sub>2</sub>、HCO<sub>3</sub><sup>-</sup> がBPS評価値に有意に影響していた。モデル適合度は Hosmer & Lemeshow の検定にて p = 0.996 であった。

**考察:** BPS評価値とAPACHE IIスコアおよびHCO<sub>3</sub><sup>-</sup>との関連が示されたことにより、BPSは生体侵襲による痛みを反映することが示された。また、PaCO<sub>2</sub>の上昇がBPSの合計点のみに影響したことは、患者の呼吸状態にかかわらず、その他の痛みの反応とPaCO<sub>2</sub>とに関連性があり、BPSが痛みの評価スケールとしての妥当性をもつと考える。また、患者の重症度や呼吸不全の程度など病態に応じた痛みの評価方法の確立や基準を検討する必要性が示唆された。

**結論:** BPSが重症度や換気能と有意に関連していたことから、BPSは痛みを評価するスケールとして妥当性をもつと考えられた。患者の重症度や呼吸不全の程度がBPS評価値に影響を及ぼしていることを踏まえると、鎮痛管理をより効果的に行うためには、病態に応じた痛みの評価方法の確立や基準を検討する必要があることが示唆された。

掲載雑誌 : Intensive & Critical Care Nursing 42 (2017) 75-79

連絡先 : Tel: 0422 (47) 5514 (大学代表) / 内線 6794

E-mail: yumito@ks.kyorin-u.ac.jp

## ● 平成 30 年度国際学会発表助成 ●

### Effect on Narrative Change and Improvement of Depression through Life Reviews in Older Adults with Dementia: A Mixed Methods Study

東京医療保健大学 山本由子

The older adults with dementia have in verbalizing their thoughts and feelings make it difficult to provide them with appropriate care. The purpose of this study is to investigate the effect of Life review (LR) on narrative change and improvement of depression among the older adults with dementia using a mixed methods study with convergence design.

The participants were elderly residents of nursing homes in Japan with a Clinical Dementia Rating of mild to moderate. The researcher conducted four separate sessions to discuss each participant's childhood, adolescence, adulthood, and later life in accordance with the LR and Experience Form. Regarding measures, the Geriatric Depression Scale-15 (GDS) was used as a measure of depression symptoms, while the Vitality Index (VI) was used to survey vitality related to activities of daily living. Analysis of quantitative data was performed using ANOVA. For qualitative data, the appearance ratio of words was obtained by morphological analysis of participants' remarks, and the meaning contents were arranged. Finally, the quantitative and qualitative results were integrated.

Among the 30 participants, the mean age was 86.6 (SD 7.1) years. The GDS scores were significantly improved among the older adults with dementia with the tendency for

depression. Although a significant difference was not found. An interaction and simple main effect were found to be significant for the subscale of "communication."

Regarding the text analysis, the contents that helped participants look back on "birthplace", "school", and "myself" affirmatively were seen. For the conclusion of the fourth session, participants reviewed the entire session. As a result, "discussion of recalled content," "giving meaning to one's own life," and "affirmation of the past and present selves" were extracted.

Guided LR facilitate older adults with dementia to recall their past, relive the feelings and events that they have experienced, and help them express themselves in the present. It was suggested that the effect of this was useful in mitigating depression.

学会名 : Mixed Methods International Research Association  
International Conference 2018

発表場所 : オーストリア

発表日 : 2018 年 8 月 23 日

連絡先 : Tel: 047-495-7751

Fax:047-437-7761

E-mail: yuk-yamamoto@thcu.ac.jp

### A First Nation-Wide Survey of Public Attitudes towards Socio-Economic Incentives to Increase Willingness to Donate Organs in Japan

School of Health Sciences, Fujita Health University Tomoko Asai /  
Graduate School of Health Sciences, Fujita Health University Atsushi Yoshikawa /  
School of Medicine, Fujita Health University Tsutomu Sato

**Objective:** This study assessed Japanese citizens' attitudes toward social/economic incentive options regarding organ donation to gain insights into considering organ donation policy.

**Design:** Cross-sectional quantitative survey study.

**Methods:** An internet panel survey in Japan was conducted in August 2017. 1,500 Japanese respondents (750 male, 750 female) aged 20-69 years were included. Respondents were selected by proportional distribution based on residential prefectures. Statistical analyses were conducted using IBM SPSS Statistics 25 and included descriptive statistics and chi-square tests. Significance was set at  $p < 0.05$ .

**Results:** 35 % were positive or very positive towards organ donation after brain death, 24% were negative or very negative, respectively, and the rest 41% were undecided. 33% were willing to receive organ transplantation if needed to save their lives. There was limited supports for monetary incentives for organ donation (12%) and mandatory postmortem donation (11%), while 42% agreed to

reimbursement for medical expenses, 40% reimbursement for funeral expenses and 38% certain amount of cash to deceased donor family from the government, respectively. 32% were supportive of granting priority on organ waiting lists to individuals who had previously registered as organ donors. 28% were in favor of prioritizing on waiting list for deceased donor family. People who wanted to be a donor were more likely to agree to reimbursement for medical or funeral expenses ( $p < 0.001$ ).

**Discussion:** In our findings, the Japanese public showed less willingness to be an organ donor than other developed countries. We have to find out the reason why less and how to encourage the Japanese to be more positive about organ donation. The Japanese also prefer indirect incentives such as "compensation", reimbursing funeral or medical costs. People who want to be a donor were more likely than others to support incentives. For "undecided" or "don't want to be a donor" people, we should find out what incentive works to encourage them by further studies.

学会名：27<sup>th</sup> International Congress of The Transplantation Society

発表場所：スペイン

発表日：2018 年 7 月 4 日

連絡先：藤田医科大学

朝居朋子

Tel: 0562-93-2613

Fax: 0562-93-4595

E-mail: to-asai@fujita-hu.ac.jp

## Nursing Intervention of coping with life changes for family caregiver of primary malignant brain tumor patient

帝京平成大学 佐藤仁美

**Background:** Primary malignant brain tumor is one of the most difficult disease to treat, which often get to a terminal disease in a short time. Therefore, family caregiver of patient who developed primary malignant brain tumor (referred to as family) became the main physical caregiver of patients'. And as a result, they have been suffering from specific stress and/or distress caused by the influence, such as resignation of their jobs and bearing a great burden of housework in their home. Nursing intervention (referred to as intervention) is needed to alleviate such stress and/or distress. However, there have been no studies about intervention that have focused on life changes of burdens. Therefore, we developed a nursing support model (referred to as a model) to coping with life changes for "family".

**Purpose:** The purpose of this study is to evaluate the feasibility of intervention by applying intervention of model to cases.

**Methods:** The model provides intervention to coping with life changes, by understanding their experience from eleven items such as mental and physical situation and fulfilling their needs from five aspects. As this intervention is the first adaptation of the model, we used a longitudinal case study design as research design. The duration of intervention was about 2 to 4 months, and the content of intervention were interviews with a nurse at least once a month. The contents of the intervention performed in the interview and the reaction to the intervention were tape recorded, and the interaction with the medical doctor in the examination room

was recorded as a memo, and it was taken as the data for subsequent analysis. Evaluation of interventions were conducted with an interview within one month after the end of intervention for each participant.

**Results:** Intervention was provided to 6 family caregivers (6 spouses; 1 husband and 5 wives). The patients' diagnosis was glioblastomas (grade 4), anaplastic astrocytoma (grade 3), diffuse astrocytoma (grade 2). The intervention period was a maximum of 112 days, a minimum of 64 days. All participants responded fulfillment of needs, promotion of coping and adaptation to life in interviews. Moreover, in the interview, the additional need 'Empathy / listening to feelings' was appeared.

**Conclusion:** Since all 6 participants evaluated that intervention based on the model was acceptable, it is considered that this model can be applied in the clinical setting. Promotion of coping and adaptation to life were shown during the 2-4 month, but three of them wished to continue longer. So, it is necessary to extend the duration. Since the aspect of 'Empathy / listening to feelings' additionally emerged as the need, this was added to the model, finally six aspects of needs were included in the model.

発表学会：European Association of Neuro-Oncology

発表場所：スウェーデン

発表日：2018 年 10 月 12 日

連絡先：E-mail: hitomi.sato@thu.ac.jp

## Early Stages of Public Health Nursing in Japan: Expansion of Health Centers Before and During World War II

亀田医療大学看護学部 川上裕子

**Purpose of Study:** The purpose of this study is to examine the early stage activities of public health nurses in the early years of health centers in Japan.

**Rationale and Significance:** The system of health centers was an epoch-making project in health administrative history in Japan. Before 1937, there was little public healthcare in Japan - financially disadvantaged people had little or no access to healthcare. With the Rockefeller Foundation's support, one 'urban health center' was founded in 1935 in Tokyo, and one 'rural health center' in nearby Saitama was founded in 1938. These played a role as the models for, and were the forerunners of, prefectural health centers. To fully understand how public health nursing in Japan expanded, the

role of public health nurses in health centers before the certification system during World War II was examined.

**Description of Methodology:** Traditional historical methods with a social history framework were used in this research.

**Major Primary and Secondary Sources:** Primary source materials included interviews with participant nurses and secondary sources included historical documents from health centers, newspaper articles, photographs, etc.

**Findings and Conclusions:** Hygiene changed from being a police issue to one of the Ministry of Home Affairs-"From treatment to prevention". In 1940, public health nursing schools in Japan were established with around 60 females as the first new students. The health center network

expanded in parallel with training schools for public health nurses. Public health nurses had two roles; working with TB patients and national health insurance associations, and other institutions, in regard to mothers with infants. The National Physical Fitness Act of April 1940 aimed at preventing TB and improving physical strength for the young. From 1942, public health nurse facilities met the policy goal of healthy bodies for good soldiers. In this way, public health nursing continued to expand across Japan during the war,

bringing free healthcare to the Japanese.

学会名 : American Association for the History of Nursing 35th Annual Conference

発表場所 : San Diego, USA

発表日 : 2018 年 9 月 15 日

連絡先 : Tel: 04-7094-5623 (直通)

Fax: 04-7094-5635

E-mail: kawakami.yuko@kameda.ac.jp

### ネイル装飾によって生じた色素沈着が認められる爪から検出された *Klebsiella* とその性状および背景について

東邦大学 看護学部 小林真詰、金坂伊須萌、石村善登、高橋 洋、大野 章、勝瀬 (金山) 明子 / 東海大学 医学部 金子明寛 / 東京医科大学 大楠清文

*Klebsiella* isolated from cases of nail plate discoloration/pigmentation and their etiologic significance

Bacterial causes of nail infections due to *Pseudomonas aeruginosa* and enteric bacteria have been shown to be associated with an underlying disease such as diabetes or in occupations when there is frequent exposure to water.

In a previous report at the ASMmicrobe 2016, we reported another risk factor associated with nail discoloration/pigmentation. *P. aeruginosa* and enteric bacteria were recovered at a high frequency from wearers of acrylic nail gels and other artificial nails over an extended period.

Using sterile swabs, samples from under fingernails were taken from 24 adult women users of acrylic gel and other artificial nail with nails showing greenish discoloration. Swabs were inoculated into BHI semi-solid agar and incubated at 35°C for 48 hours followed by isolation using CHROM agar. Microbial identification was performed of Phoenix Automated Microbiology system (BD). Multiplex-PCR was using for identification of *Klebsiella* (Garza-Ramos et al. 2015).

Gram negative bacilli were isolated from 16 (66.7%) of the samples taken. Of the 16 isolates, the most frequently isolated organism was *P. aeruginosa* at 13 (81.3%) followed by 9 (56.3%) *Klebsiella*. Of the 9 *Klebsiella* isolates, BD Phoenix identified 5 as *K. pneumoniae* and 4 as *K. oxytoca*. Using a multiplex-PCR probe assay, 2 of the *Klebsiella* isolates were identified as *K. variicola*.

Our study shows that 2 of the *Klebsiella* isolates recovered from discolored/pigmented nail plates were *K. variicola* which is naturally associated with plants. As this organism is generally misidentified as *K. pneumoniae* in clinical microbiology laboratories, our findings expand the clinical spectrum of infections associated with this organism.

学会名 : asm microbe 2018

発表場所 : Atlanta 米国

発表日 : 2018 年 6 月 8 日

連絡先 : Tel: 03-3762-9881

Fax: 03-3766-3914

E-mail: kobatora@med.toho-u.ac.jp

### Practices and attitudes toward parents with mental illnesses and their dependent children among mental health professionals: A nationwide survey of Japanese psychiatric hospitals

School of Nursing, Faculty of Medicine, Tokyo Medical University Rie Ueno / School of Human Sciences, Senshu University Hirokazu Osada

**Aims:** The aims of this study were to investigate practices and attitudes toward parents with mental illnesses and their dependent children among mental health professionals in Japanese psychiatric hospitals.

**Methods:** We employed a cross-sectional study design. We sent the self-report questionnaire to 1,207 directors of nursing in Japanese psychiatric hospitals. Ethics approval was gained from the Tokyo Medical University.

**Results:** A total of 287 professionals returned the questionnaire. Most of the respondents (81%) were psychiatric nurses. 58.4% routinely collected data on whether adults who have mental illness have dependent children when the participants met the adults. 62% assessed parenting situation. More than half of the participants had

had consultations with the parents regarding their children. Nearly all of the participants responded that support for the children were necessary. 43.3% had a consultation with the children including worries about their future, their mental health, and so on. 42.7% answered that they did not support the children. The most common reasons for not supporting the children were that the target populations of their hospitals didn't include children and that there were few opportunities to meet the children. Around 80% reported finding it difficult to support the parents and children. The most common difficulties were related to having insufficient knowledge, having a lack of support from their hospitals.

**Discussion:** In Japan, it has been getting higher recognition for necessity of supporting children and their parents at

psychiatric hospitals. While, professionals not only recognized they had not have enough knowledge for supporting the family and/or lack of necessary resources from their facilities, but also felt difficulties for supporting them as well. In sum, we indicated that developing a consistent support system for professionals who work at psychiatric hospitals, and provides services to children and parents with mental health problems, is quite important.

学会名：5th World Congress of Cultural Psychiatry  
 発表場所：米国  
 発表日：2018 年 10 月 12 日  
 連絡先：Tel: 03-3351-6141  
 Fax: 03-3351-3691  
 E-mail: r-ueno@tokyo-med.ac.jp

## ● 平成 30 年度若手研究者研究助成 ●

患者の自殺に遭遇した看護師の心的外傷後成長 (Posttraumatic Growth)  
 —心的外傷後成長に至るプロセスに焦点を当てて—

鈴鹿医療科学大学 武笠 佑紀

出生時体重別の生後早期の栄養法と学童期の肥満度との関連

昭和大学 中山 香映

患者に提供される看護量予測方法に関する研究  
 —ビッグデータを活用した看護量予測—

日本赤十字秋田看護大学 児玉 悠希

全身性エリテマトーデス (SLE) 女性患者のリプロダクティブ・ライフにおける QOL と関連要因

東京女子医科大学 飯塚 幸恵

処置を受ける幼児後期の子どもの覚悟していく姿

兵庫医療大学 藤井 加那子

がん放射線療法看護の質評価指標の信頼性および妥当性の検討

中京学院大学 日浅 友裕

小児慢性疾患をもつ子どもの父親の経験から捉える Sense of coherence に関する研究

東京医療保健大学東が丘・立川看護学部 原口 昌宏

重症心身障害児の医療行為に関する親の意思決定過程における看護実践  
 ～ shared decision making における看護師の役割の考察～

昭和大学 小泉 麗

クリティカルケア領域においてせん妄を体験した患者の認知内容の解明

順天堂大学医療看護学部 阿部 美香



# 社員総会 / 理事会報告

## 平成 30 年度 社員総会報告

開催日時：平成 30 年 7 月 13 日（金曜日）午前 10 時 00 分から午後 0 時 30 分  
 開催場所：東京都千代田区九段北 4 丁目 2-25（アルカディア市ヶ谷 3 階富士の間）  
 出席社員数：総社員数 561 名、出席社員数 465 名（内訳 本人出席 254 名 委任状出席 211 名）  
 社員の議決権総数 561 個、出席社員の議決権数 465 個

### 審議事項

【第 1 号議案 平成 29 年度事業活動報告及び決算・監査報告に関する件】

1) 平成 29 年度理事会報告

議長大島弓子会長より、平成 29 年度年次報告書に基づき、理事会報告を行った。

2) 平成 29 年度事業活動報告

恵美須文枝副会長より、平成 29 年度年次報告書に基づき、「大学教育委員会」、「研究活動委員会」、「国際交流委員会」、「大学運営・経営委員会」、「渉外委員会」、「広報委員会」の事業報告を行った。

3) 収支決算・監査報告

出野慶子財務担当理事より総会資料「平成 29 年度日本私立看護系大学協会収支決算書」、「正味財産増減計算書」「貸借対照表」「財産目録」に基づき平成 29 年度決算報告が説明された。

太田喜久子監事より平成 30 年 5 月 11 日に実施した平成 29 年度の監査報告があった。議長により、議場にその承認を求めた結果、445 個の賛成を得て承認された。

【第 2 号議案 定款の一部変更に関する件】

伊藤直子業務執行理事より、定款の変更について、「定款一部改訂新旧対照表」に基づき説明があった。議長により、定款変更することにつき、その承認を求めた結果、447 個の賛成を得て承認された。

【第 3 号議案 平成 30 年度役員選任に関する件】

1) 理事・監事及び補欠役員の選任に関する件

議長より、平成 30 年度より役員候補者の選出について選挙制を導入したため、本定時社員総会の終結時をもって任期が満了する理事小川妙子、理事清水房枝、監事野並葉子及び監事太田喜久子は退任し、その他の現役員は本定時社員総会の終結時をもって辞任にする旨の説明があった。その後任の役員について、各選挙区において選挙を行った結果、次のとおり理事、監事及び役員補欠が選出されたことの説明があり、新たに理事、監事及び補欠役員を選任することにつき、議場にその承認を求めた結果、445 個の賛成を得て承認された。

【北海道・東北】

理事 安藤 広子（学長 日本赤十字秋田看護大学看護学部看護学科）

理事 三国 久美（学科長 北海道医療大学看護福祉学部看護学科）

【関東（東京以外）】

理事 小松 浩子（学部長 慶應義塾大学看護医療学部看護学科）

理事 島袋 香子（学部長 北里大学看護学部看護学科）

理事 春山 早苗（学部長 自治医科大学看護学部看護学科）

【東京・甲信越】

理事 堀内 成子（学部長・研究科長 聖路加国際大学看護学部看護学科）

理事 堀内 ふき（学長 佐久大学看護学部看護学科）

【中部】

理事 大島 弓子（学科長 豊橋創造大学保健医療学部看護学科）

理事 山口 桂子（学部長 日本福祉大学看護学部看護学科）

【近畿】

理事 高見沢 恵美子（学部長 関西国際大学保健医療学部看護学科）

理事 野並 葉子（学部長 神戸女子大学看護学部看護学科）

理事 道重 文子（学部長 大阪医科大学看護学部看護学科）

【中国・四国・九州・沖縄】

理事 小山 眞理子（学長 日本赤十字広島看護大学看護学部看護学科）

理事 波川 京子（学科長 川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科）

理事 三橋 睦子（学科長 久留米大学医学部看護学科）

【短期大学枠】

理事 久保 かほる（学科長 埼玉医科大学短期大学看護学科）

【監事】

監事 荒木田 美香子（副学部長・学科長 国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科）

監事 鎌倉 やよい（学長 日本赤十字豊田看護大学看護学部看護学科）

2) 指名理事の選任に関する件

新会長に就任（正式には本社員総会終結後の臨時理事会で就任）した大島弓子理事より指名理事に河口てる子氏（日本赤十字北海道看護大学）、長澤正志氏（淑徳大学）2 名が推挙され、議長より、議場にその承認を求めた結果、それぞれ 450 個、442 個の賛成を得て承認された。

3) 任期

理事・監事の任期は、2018 年 7 月 13 日から、2020 年度社員総会終結時まで。

### 報告事項

1) 平成 30 年度事業活動計画及び予算に関する件

恵美須文枝副会長より、「事業活動計画書」に基づき、平成 30 年度事業活動について報告があった。続いて出野慶子財務担当理事より、「平成 30 年度一般社団法人日本私立看護系大学協会予算書」に基づき収支予算について報告があった。出野慶子財務担当理事より、現在の年会費 30 万円の減額についてシミュレーションを行った旨の説明があった。

2) 規程等の整備に関する件

伊藤直子業務執行理事より、諸規程等の整備について報告があった。

### その他

1) 日本看護学教育評価機構の設立についての情報提供

一般財団法人日本看護学教育評価機構準備委員会、菱沼典子氏より情報提供があった。

2) 2019 年度の社員総会日程と場所について

議長より 2019 年 7 月 12 日（金曜日）アルカディア市ヶ谷において開催予定と説明があった。

以上をもって本日の審議・報告事項が終了したので議長は閉会を宣した。

## 平成 30 年度 第 1 回臨時理事会

（電磁的記録による理事会）

平成 30 年度新規会員校（4 月 4 日 10 時時点までに入会申込書が届いた学校）6 校の入会について、4 月 4 日付で大島弓子代表理事が理事及び監事の全員に対して提案書を発した。平成 30 年 4 月 9 日までに理事全員から電磁的記録により同意の意思表示を、監事全員から電磁的記録により異議がない旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び当法人の定款

第 41 条の定めに基づき、提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

### 平成 30 年 第 2 回臨時理事会

(電磁的記録による理事会)

草柳浩子氏(上智大学)の選挙立会人の就任について4月25日付で大島弓子代表理事が理事及び監事の全員に対して提案書を発した。平成30年5月2日までに理事全員から電磁的記録により同意の意思を、監事全員から電磁的記録により異議がない旨の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び当法人の定款第41条の定めに基づき、提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

### 平成 30 年度 第 1 回定例理事会

日 時：平成 30 年 5 月 27 日 (日) 10:00 ~ 16:00

#### 報 告 事 項

- 1) 坪倉繁美選挙管理委員長より、役員選挙経過について報告があった。2018(平成30)年度 理事・監事候補者一覧(役員候補者名簿)が理事会に提出され、各区分けにおける理事定員の確定、選挙人・被選挙人登録状況が報告された。
- 2) 委員会活動報告について、大学運営・経営委員会の道重文子理事より、JANPUと共同調査に関する契約を締結したこと、Q-JPNCSの報告書についての進捗の報告があった。また、大学教育委員会の小川妙子理事より、8月4日に行う研修会の申込は現時点で72名であることが報告された。
- 3) 委員会活動マニュアルの修正について、恵美須文枝理事より修正を行ったことが報告された。
- 4) 内部監査を長澤相談役が行ったことが、報告された。

#### 審 議 事 項

- 1) 議事録確認について、2017(平成29)年度第4回定例理事会議事録案、2017(平成29)年度第6回臨時理事会議事録案、2018(平成30)年度第1回臨時理事会議事録案、2018(平成30)年度第2回臨時理事会議事録案を確認し承認された。
- 2) 2018年度役員(理事・監事)候補者、補欠者の選任案策定について、選挙管理委員会より提出された役員候補者案を承認し、総会にて諮ることとなった。また2名の指名理事は新会長が指名することが確認された。
- 3) 2018年度重点事業について、大島弓子会長より説明があり承認された。
- 4) 定款の改正案について、伊藤直子理事より定款変更の説明があり、継続審議することとなった。
- 5) 2017年度決算について、出野慶子理事より説明があり承認された。
- 6) 2017年度監査報告について、野並葉子監事より報告された。
- 7) 2018年度委員会活動計画について、恵美須文枝理事より説明され継続審議することとなった。
- 8) 2018年度予算について、出野慶子理事より説明があり承認された。
- 9) 2018年度新規会員校について、伊藤直子理事より説明があり承認された。
- 10) 2018年度総会審議・報告事項について、伊藤直子理事より説明があり承認された。
- 11) 総会後の講演について、河口てる子理事より説明があり承認された。
- 12) 会報40号(11月1日発行分)の記事構成・スケジュールについて塚本尚子理事より、説明があり承認された。
- 13) 研究助成選考委員の変更について、前山直美理事より説明があり、関西福祉大学の原礼子氏の選考委員就任が承認された。

### 平成 30 年度 第 3 回臨時理事会

日 時：平成 30 年 6 月 24 日 (日) 13 時 00 分 ~ 15 時 00 分

#### 審 議 事 項

- 1) 2018年度第1回定例理事会議事録案について確認し承認された。
- 2) 定款・規程の改正案について、伊藤直子理事より説明があり、社員総会において諮ることとした。また、経理規程と個人情報の保護に関する規程は原案通り承認された。
- 3) 2018年度委員会活動計画案について、恵美須文枝理事より説明があり承認された。
- 4) 2018年度総会審議・報告事項案について、伊藤直子理事より説明があり承認された。
- 5) 出野慶子理事より会費を下げた場合のシミュレーションについて説明があり、社員総会において説明することとなった。
- 6) 大島弓子会長より日本看護学教育評価機構の設立について、JANPUの理事である菱沼典子先生に情報提供を社員総会でしてもらうことが報告された。

#### 報 告 事 項

- 1) 2018年度理事会組織について、大島弓子会長より現理事に新理事への引継ぎを依頼された。
- 2) 日本看護協会「ヘルシーワークプレイス(健全で安全な職場)」キャンペーンについて後援することが報告された。

### 平成 30 年度 第 4 回臨時理事会

日 時：平成 30 年 7 月 13 日 (金) 13 時 00 分 ~ 13 時 20 分

代表理事候補者と指名理事候補者について、定時社員総会の休憩中に行われた役員候補者会議において、平成30年度新会長と指名理事候補者の選出では、平成30年度代表理事は、大島弓子氏とすること、指名理事は、河口てる子氏(日本赤十字北海道看護大学)、長澤正志氏(淑徳大学)2名を指名理事として推薦することが、出席理事候補者全員の一致をもって承認され、社員総会において諮ったところ承認された旨の説明があった。正式に大島弓子氏を代表理事に選定することについて、出席した理事の全員一致をもって承認可決された。

### 平成 30 年度 第 2 回定例理事会

日 時：平成 30 年 7 月 30 日 (月) 10 時 00 分 ~ 13 時 00 分

#### 審 議 事 項

- 1) 2018年度重点事業・活動計画と役割について、大島弓子会長より説明があり承認された。
- 2) 2018年度役員・委員会組織、委員会活動方針について、大島弓子会長より説明があり、各理事の担当を決定し、副会長は河口てる子理事、島袋香子理事、業務執行理事のうち財務担当は長澤正志理事、業務執行担当は山口桂子理事となった。
- 3) 2018年度研究助成事業採択者について、野並葉子理事より説明があり承認された。
- 4) 平成30年7月豪雨に対する支援への対応について、災害救済法が適用された地区にある17校に実態調査することとなった。
- 5) 日本看護系大学協議会「APN グランドデザイン委員会」への委員派遣について、渉外委員会委員長兼副会長の河口てる子理事を委員として派遣することとなった。

#### 報 告 事 項

- 1) 研究助成採択者の報告の延期と研究期間の延長(各1名)について野並葉子理事より報告された。

## 日本私立看護系大学協会 役員一覧

任期（2018年7月13日から2020年社員総会終結時まで）

役名	氏名	所属機関（大学・学部・学科名）	所属機関役職名	担当委員会
会 長	大 島 弓 子	豊橋創造大学保健医療学部看護学科	学科長	将来構想検討
副 会 長	河 口 てる子	日本赤十字北海道看護大学看護学部看護学科	学長	将来構想検討、渉外
	島 袋 香 子	北里大学看護学部看護学科	学部長	将来構想検討、研究活動
業務執行理事	山 口 桂 子	日本福祉大学看護学部看護学科	学部長	将来構想検討、広報
財務担当理事	長 澤 正 志	淑徳大学	事務局長	将来構想検討、大学運営・経営
理 事	安 藤 広 子	日本赤十字秋田看護大学看護学部看護学科	学長	大学教育
	久 保 かほる	埼玉医科大学短期大学看護学科	学科長	大学運営・経営
	小 松 浩 子	慶應義塾大学看護医療学部看護学科	学部長	渉外
	小 山 真理子	日本赤十字広島看護大学看護学部看護学科	学長	国際交流
	高見沢 恵美子	関西国際大学保健医療学部看護学科	学部長	研究活動
	波 川 京 子	川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科	学科長	広報
	野 並 葉 子	神戸女子大学看護学部看護学科	学部長	研究活動
	春 山 早 苗	自治医科大学看護学部看護学科	学部長	大学運営・経営
	堀 内 成 子	聖路加国際大学看護学部看護学科	学部長・研究科長	国際交流
	堀 内 ふ き	佐久大学看護学部看護学科	学長	研究活動
	三 国 久 美	北海道医療大学看護福祉学部看護学科	学科長	大学教育
	道 重 文 子	大阪医科大学看護学部看護学科	学部長	大学運営・経営
	三 橋 睦 子	久留米大学医学部看護学科	学科長	大学教育
監 事	荒木田 美香子	国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科	副学部長・学科長	
	鎌 倉 やよい	日本赤十字豊田看護大学看護学部看護学科	学長	
名誉会長	近 藤 潤 子	天使大学	理事長	
	樋 口 康 子			

## 事務局からのお知らせ

## 平成 30 年度 研修会のお知らせ

## ○ IR を大学運営・看護教育にどう生かしていくか

・日 時：2018（平成 30）年 11 月 6 日（火）  
13：00～16：40

・場 所：聖路加国際大学 日野原ホール  
（東京都中央区築地 3-6-2）

講演者 風間 直樹氏  
（株式会社ベネッセ i キャリア 教育事業本  
部 大学営業部 部長）  
後藤 匠氏  
（國學院大學総合企画部企画課 課長）  
永瀬 能央氏  
（聖路加国際大学 IR 推進室マネジャー）

グループワーク全体質疑

・主 催：大学運営・経営委員会

事例報告 2：在日外国人のヘルスプロモーション活  
動を通じた看護学教育

長松 康子氏

（聖路加国際大学 准教授）

事例報告 3：国際看護学の視点からの国際交流と地  
域との協働活動をととして

望月 経子氏

（高崎健康福祉大学 准教授）

質疑応答

・主 催：国際交流委員会

※ 2019 年 2 月に 2 つの研修会を予定しています。  
詳細が決まりましたらお知らせいたします。

○私立看護系大学におけるグローバルな人材育成  
— 地域における活動を中心に —

・日 時：2018（平成 30）年 11 月 11 日（日）  
13：00～16：00

・場 所：TKP 新大阪ビジネスセンター  
（大阪市淀川区西中島 5-13-9）

・グローバルな人材育成に関する日本私立看護系大  
学協会の取り組み

事例報告 1：ハノイ医科大学の看護学生が日本の看  
護師資格を取得するための試み  
久納 智子氏（藤田医科大学 教授）

## ○看護学実習指導と評価（仮題）

・日 時：2019（平成 31）年 2 月 3 日（日）  
10：00～16：20（予定）

・場 所：アルカディア市ヶ谷（私学会館）  
（東京都千代田区九段北 4-2-25）

・主 催：大学教育委員会

## ○質的研究のシステムティックレビューの実際（仮題）

・日 時：2019（平成 31）年 2 月 10 日（日）  
午後（予定）

・場 所：関西地区（予定）

・主 催：研究活動委員会

## 編集後記

7 月の総会で、文部科学省から高等教育の新しい形  
として、理論と実践を重視した専門職大学・専門職短  
期大学制度の講演をいただき、その概要を特集してい  
ます。同省からは昨年、看護学教育モデル・コア・カ  
リキュラムも提示されています。

かつて、看護大学は看護学の専門教育機関であり、  
職業教育機関ではないと言われていた時期もありまし  
た。卒業生の大半が看護師国家試験を受験して、看  
護師として就労しています。看護系大学・短期大学は

社会的ニーズを反映し、各大学の独創的、独自のな特  
徴を出しながら、専門教育と職業教育を融合した看護  
基礎教育を展開しています。

次回からの発行年は新たな元号か、西暦か、併記か  
は定かではありませんが、本号は平成〇年発行と記載  
できる最後の広報になります。加盟校への情報発信は  
今後も、ご指導ご助言をいただきながら継続してい  
きます。引き続きよろしくお願いたします。

## 日本私立看護系大学協会会報 第 40 号

発行者：一般社団法人 日本私立看護系大学協会 <http://www.spcnj.jp/>

〒102-0074 千代田区九段南 4-6-10 近清堂ビル 6 階

TEL 03-6261-2071 / FAX 03-6261-2072 E-mail jpnccs@jade.dti.ne.jp

編集責任者：山口桂子

波川京子

印刷所 新日本印刷株式会社